

東京都商工会連合会ほか7団体

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体

表1のとおり、「東京都小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱」外4件の各補助要綱に基づき補助金を交付している団体のうち、東京都商工会連合会ほか7団体に対して実施した。

(2) 監査対象局

産業労働局

(表1) 補助金交付要綱及び監査対象団体

補助金交付要綱	東京都小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱 東京都商工会連合会指導強化事業費補助金交付要綱 円高対応・企業変革アシストプログラム事業費補助金交付要綱 経営課題解決支援事業補助金交付要綱 東京都倒産防止特別相談事業費補助金交付要綱
監査対象団体	東京都商工会連合会 東京商工会議所、八王子商工会議所、町田商工会議所、多摩商工会議所、立川商工会議所、むさし府中商工会議所及び青梅商工会議所

2 団体の概要

(1) 団体の概要

ア 東京都商工会連合会

東京都商工会連合会(以下「商工会連合会」という。)は、商工会法(昭和35年法律第89号)に基づき設立された法人であり、商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的として、主に次の事業を実施している。

(ア) 商工会の組織又は事業に関する指導及び連絡

(イ) 商工業に関する情報及び資料の収集・提供、調査研究

(ウ) 展示会等の開催、商工業に関する技術又は技能の普及又は検定の実施

イ 東京商工会議所ほか6商工会議所

東京商工会議所ほか6商工会議所は、いずれも商工会議所法(昭和28年法律第143号)に基づき設立された法人であり、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼

ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的として、主に次の事業を実施している。

(ア) 商工業に関する相談及び指導

(イ) 商工業に関する情報及び資料の収集・提供、調査研究

(ウ) 博覧会等の開催、商工業に関する技術又は技能の普及又は検定の実施

(2) 組織

監査対象団体の組織は、表2のとおりである。

(表2) 監査対象団体の所在地、会員数及び役職員等(平成24.3.31現在) (単位:人)

監査対象 団体名	所在地 (設立年月日)	会員数	会 員 数 (会 長 頭)	副 会 長 頭	専 務 理 事	理 事	常 議 員	監 事	事 務 局 長	職 員
東京都 商工会連合会	昭島市東3-6-1 (昭和37.2.8)	27 商工会	1	4	1	19	-	3	1	15
東京 商工会議所	千代田区丸の内3-2-2 (昭和29.4.1)	76,243	1	10	1	4	47	3	1	465
八王子 商工会議所	八王子市大横町11-1 (昭和22.9.4)	3,590	1	4	1	1	36	2	1	27
町田 商工会議所	町田市原町田3-3-22 (平成元.6.1)	4,164	1	4	1	-	35	3	1	17
多摩 商工会議所	多摩市関戸1-1-5 (平成8.4.1)	2,106	1	3	1	-	33	2	1	9
立川 商工会議所	立川市曙町2-38-5立川ビジネスセンタービル12階 (昭和28.5.1)	2,847	1	4	1	-	40	2	1	16
むさし府中 商工会議所	府中市緑町3-5-2 (昭和45.4.1)	2,974	1	3	1	-	30	2	1	22
青梅 商工会議所	青梅市上町373-1 (昭和27.11.26)	2,032	1	3	1	-	30	3	1	60

3 都との関係

都は、監査対象団体が行う表3の事業に対して補助金を交付している。今回の監査対象団体別の補助金交付額は、表4のとおりである。

(表3) 補助事業の概要

補助事業名(補助金交付要綱名)	補助対象事業	補助率等
<p>東京都小規模事業 経営支援事業</p> <p>(東京都小規模事業 経営支援事業費補助 金交付要綱)</p>	<p>【経営改善普及事業】小規模事業者の経営改善のために巡回相談、講習会の開催及び金融指導等を実施するとともに、地域の産業振興や社会的課題の解決等を目的とする事業を実施する</p> <p>【商工会指導事業】商工会連合会が、経営改善普及事業に関し商工会を指導する</p> <p>【商工会補助事業】多摩地区の商工会が経営改善普及事業を実施するために、商工会連合会が必要な経費を補助する</p>	<p>(補助対象経費) 経営改善普及事業のうち、経営相談事業及び地域活性化事業に要する経費</p> <p>(算定) 補助対象経費の $\frac{10}{10}$ 以内</p> <p>(補助対象経費) 人件費及び事業費</p> <p>(算定) 要綱所定の単価×職員設置数</p> <p>(補助対象経費) 事業費</p> <p>(算定) 補助対象経費の $\frac{10}{10}$ 以内</p>
<p>東京都商工会連合 会指導強化事業</p> <p>(東京都商工会連合 会指導強化事業費 補助金交付要綱)</p>	<p>【指導施設設置強化事業】商工会連合会の活動拠点となる指導施設を設置する</p> <p>【商工会運営指導強化事業】商工会連合会事務局を総括させるため、常勤の専務理事を設置する</p>	<p>(補助対象経費) 指導施設の設置に要する借館料及び建物維持管理費並びに専務理事の設置に要する経費</p> <p>(算定) 補助対象経費の $\frac{10}{10}$ 以内</p>
<p>円高対応・企業変 革アシストプログ ラム事業</p> <p>(円高対応・企業変 革アシストプログ ラム事業費補助金 交付要綱)</p>	<p>【円高対応・企業変革アシストプログラム事業】経営の抜本的変革が必要な中小企業に対し、課題解決のための計画を策定するとともに、この計画に基づき取組に対して専門家を派遣する</p> <p>【震災対策緊急エキスパート派遣事業】東日本大震災の影響により生じた様々な経営課題を解決するために専門家を派遣する</p>	<p>(補助対象経費) 専門家の派遣に要する経費及び事業実施に要する事務的経費</p> <p>(算定) 補助対象経費の $\frac{10}{10}$ 以内</p>
<p>経営課題解決支 援事業</p> <p>(経営課題解決支 援事業補助金交付 要綱)</p>	<p>【経営課題解決支援事業】経営改善を必要とする企業に対し、支援ツールを活用して経営指導員による巡回指導を行うとともに、中小企業診断士による診断と経営力向上のためのアドバイスを行う</p>	<p>(補助対象経費) 中小企業診断士の派遣に要する経費</p> <p>(算定) 実施要領所定の単価×中小企業診断士の派遣実績</p>
<p>東京都倒産防止特 別相談事業</p> <p>(東京都倒産防止特 別相談事業費補助 金交付要綱)</p>	<p>【倒産防止特別相談事業】中小企業の倒産に伴う社会的混乱を未然に防ぐため、中小企業からの倒産防止に係る相談に応じるとともに、講習会を開催する</p>	<p>(補助対象経費) 事業費</p> <p>(算定) 補助対象経費の $\frac{10}{10}$ 以内</p>

(表4) 団体別補助金交付額実績

(単位：千円)

監査対象団体	補助金の名称	平成22年度		平成23年度	
		補助対象経費	補助金交付額	補助対象経費	補助金交付額
東京都 商工会連合会	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	1,215,280	900,656	1,248,213	893,258
	東京都商工会連合会指導強化費補助金	14,732	9,684	13,916	9,682
	円高対応・企業変革アシストプログラム事業費補助金	-	-	13,423	13,423
	経営課題解決支援事業補助金	7,500	7,500	7,250	7,250
	東京都倒産防止特別相談事業費補助金	1,651	1,628	1,633	1,628
	計	1,239,165	919,468	1,284,436	925,241
東京 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	1,729,814	1,280,294	1,761,228	1,272,939
	円高対応・企業変革アシストプログラム事業費補助金	-	-	76,800	76,800
	経営課題解決支援事業補助金	18,150	18,150	13,750	13,750
	東京都倒産防止特別相談事業費補助金	1,550	1,550	1,630	1,628
	計	1,749,514	1,299,995	1,853,409	1,365,117
八王子 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	68,159	53,453	66,485	53,561
	経営課題解決支援事業補助金	800	800	800	800
	計	68,959	54,253	67,285	54,361
町田 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	63,986	46,677	72,980	56,389
	経営課題解決支援事業補助金	650	650	650	650
	計	64,636	47,327	73,630	57,039
多摩 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	30,965	18,589	31,693	18,758
	経営課題解決支援事業補助金	200	200	200	200
	計	31,165	18,789	31,893	18,958
立川 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	55,422	35,718	63,991	43,174
	経営課題解決支援事業補助金	500	500	500	500
	計	55,922	36,218	64,491	43,674
むさし府中 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	72,032	46,058	67,914	41,314
	経営課題解決支援事業補助金	600	600	600	600
	計	72,632	46,658	68,514	41,914
青梅 商工会議所	東京都小規模事業経営支援事業費補助金	52,060	36,609	56,469	40,376
	経営課題解決支援事業補助金	500	500	500	500
	計	52,560	37,109	56,969	40,876
商工会議所小計		2,095,391	1,540,351	2,216,195	1,621,942
総合計		3,334,556	2,459,820	3,500,632	2,547,184

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成22年度及び平成23年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成24年10月16日及び同月25日

(2) 団 体 平成24年10月17日から同月24日まで

団体別実地監査期間は表5のとおりである。

(表5) 団体別実地監査期間

実地監査年月日	実地監査場所	
平成24年10月17日	東京商工会議所	
平成24年10月18日	東京都商工会連合会	
平成24年10月22日	町田商工会議所	多摩商工会議所
平成24年10月23日	むさし府中商工会議所	青梅商工会議所
平成24年10月24日	八王子商工会議所	立川商工会議所

第4 監査の結果

1 補助対象事業の執行について

監査対象団体が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

第5 補助対象事業の概要

平成22年度及び平成23年度における監査対象団体による補助事業の実績は、表6から表10までに記載のとおりである。

(表6) 東京都小規模事業経営支援事業実績

(単位：千円)

		事業実績等	平成22年度	平成23年度			事業実績等	平成22年度	平成23年度
東京都商工会連合会	補助対象職員設置数	商工会指導員	6人	6人	東京都商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	166人	169人
		専門経営指導員	4人	4人			専門経営指導員	3人	3人
		経営指導員研修生	2人	2人			経営指導員研修生	4人	4人
		業務支援員	3人	3人			業務支援員	27人	27人
	指導実績等	商工会現地指導	372回	423回		指導実績等	記帳指導員	11人	11人
		巡回・窓口指導	263回	242回			巡回・窓口指導	111,261回	110,445回
		講習会等開催	6回	6回			講習会等開催	531回	585回
		金融あっ旋	-	-			金融あっ旋	3,573回	3,660回
		記帳指導	247回	307回			記帳指導	3,658回	3,890回
		補助金交付額	900,656	893,258			補助金交付額	1,280,294	1,272,939
八王子商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	9人	8人	町田商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	6人	7人
		専門経営指導員	-	-			専門経営指導員	-	-
		経営指導員研修生	-	-			経営指導員研修生	-	-
		業務支援員	1人	1人			業務支援員	1人	-
		記帳指導員	2人	1人			記帳指導員	1人	1人
	指導実績等	巡回・窓口指導	2,519回	2,719回		指導実績等	巡回・窓口指導	2,107回	3,196回
		講習会等開催	58回	62回			講習会等開催	26回	29回
		金融あっ旋	61回	42回			金融あっ旋	163回	127回
		記帳指導	401回	439回			記帳指導	282回	289回
		補助金交付額	53,453	53,561			補助金交付額	46,677	56,389
多摩商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	2人	2人	立川商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	5人	5人
		専門経営指導員	-	-			専門経営指導員	-	-
		経営指導員研修生	-	-			経営指導員研修生	-	-
		業務支援員	1人	1人			業務支援員	1人	1人
		記帳指導員	1人	1人			記帳指導員	1人	1人
	指導実績等	巡回・窓口指導	1,829回	1,716回		指導実績等	巡回・窓口指導	1,426回	1,458回
		講習会等開催	32回	30回			講習会等開催	56回	57回
		金融あっ旋	215回	204回			金融あっ旋	60回	64回
		記帳指導	225回	226回			記帳指導	231回	242回
		補助金交付額	18,589	18,758			補助金交付額	35,718	43,174
むさし府中商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	6人	6人	青梅商工会議所	補助対象職員設置数	経営指導員	5人	6人
		専門経営指導員	-	-			専門経営指導員	-	-
		経営指導員研修生	-	-			経営指導員研修生	-	-
		業務支援員	1人	1人			業務支援員	1人	-
		記帳指導員	1人	1人			記帳指導員	1人	1人
	指導実績等	巡回・窓口指導	1,848回	1,999回		指導実績等	巡回・窓口指導	1,447回	2,195回
		講習会等開催	62回	57回			講習会等開催	94回	89回
		金融あっ旋	138回	133回			金融あっ旋	251回	281回
		記帳指導	244回	249回			記帳指導	250回	254回
		補助金交付額	46,058	41,314			補助金交付額	36,609	40,376

(表7) 東京都商工会連合会指導強化事業実績

(単位：千円)

監査対象団体	事業実績等				補助金額	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度	平成23年度
	事務所借館 面積	常勤専務理 事設置数	事務所借館 面積	常勤専務理 事設置数		
東京都商工会連合会	311.11 m ²	1人	311.11 m ²	1人	9,684	9,682
合計	311.11 m ²	1人	311.11 m ²	1人	9,684	9,682

(表8) 円高対応・企業変革アシストプログラム事業実績

(単位：千円)

監査対象団体	事業実績等				補助金額	
	平成23年度				平成23年度	平成23年度
	円高対応・企業変革アシストプログラム事業		震災対策緊急エキスパート派遣事業			
支援対象企業受付件数	派遣延べ回数	支援対象企業受付件数	派遣延べ回数			
東京都商工会連合会	-	-	132件	273回	13,423	13,423
東京商工会議所	104件	1,030回	73件	144回	76,800	76,800
合計	104件	1,030回	205件	417回	90,223	90,223

(表9) 経営課題解決支援事業実績

(単位：千円)

監査対象団体	事業実績等		補助金額	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
	中小企業診断士活用件数	中小企業診断士活用件数		
東京都商工会連合会	302件	291件	7,500	7,250
東京商工会議所	726件	550件	18,150	13,750
八王子商工会議所	32件	32件	800	800
町田商工会議所	26件	26件	650	650
多摩商工会議所	8件	8件	200	200
立川商工会議所	21件	20件	500	500
むさし府中商工会議所	24件	24件	600	600
青梅商工会議所	21件	21件	500	500
合計	1,160件	972件	28,900	24,250

(表10) 東京都倒産防止特別相談事業実績

(単位：千円)

監査対象団体	事業実績等				補助金額	
	平成22年度		平成23年度		平成22年度	平成23年度
	特別相談 受付件数	講習会等の 開催回数	特別相談 受付件数	講習会等の 開催回数		
東京都商工会連合会	37件	2回	33件	2回	1,628	1,628
東京商工会議所	62件	2回	62件	2回	1,550	1,628
合計	99件	4回	95件	4回	3,178	3,256